

学校現場における業務改善のためのガイドライン ～子供と向き合う時間の確保を目指して～（概要）

平成 27 年 7 月

1. 趣旨

○時代の変化に合わせた授業革新等が求められていることや、OECD 国際教員指導環境調査結果等で教員の多忙化が指摘されていること等を踏まえ、教員が子供と向き合える時間を確保し、教員一人一人が持っている力を高め、発揮できる環境を整えていくため、各教育委員会における学校現場の業務改善に向けた支援に資するガイドラインを作成。

2. ガイドラインの構成

○教職員の業務実態を調査・把握した上で、実態を踏まえた業務改善のための基本的な考え方と改善の方向性、実践事例等について取りまとめ

（1）学校現場における教職員の業務実態調査

- 学校における各種業務についての教職員の従事状況や負担感の状況等を把握
- 主担当となる業務が多い副校長・教頭、教諭に焦点を当て、詳細な実態を把握

<副校長・教頭、教諭の業務ごとの負担感率の状況>

○副校長・教頭、教諭について、従事率^{※1}50%以上の業務に対する負担感率^{※2}50%以上の業務は以下のとおり

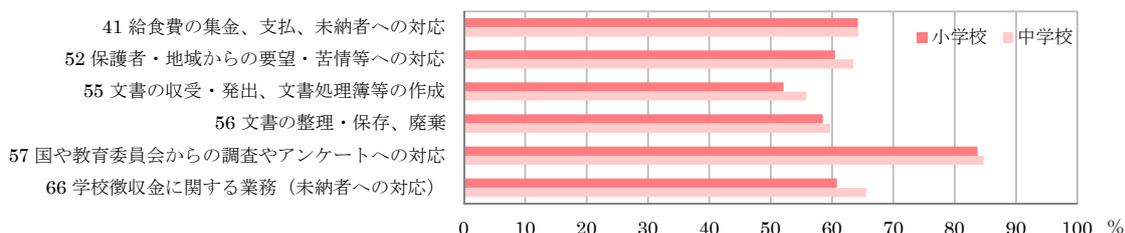


図 1：副校長・教頭の従事率が 50%以上の業務に対する負担感率の状況

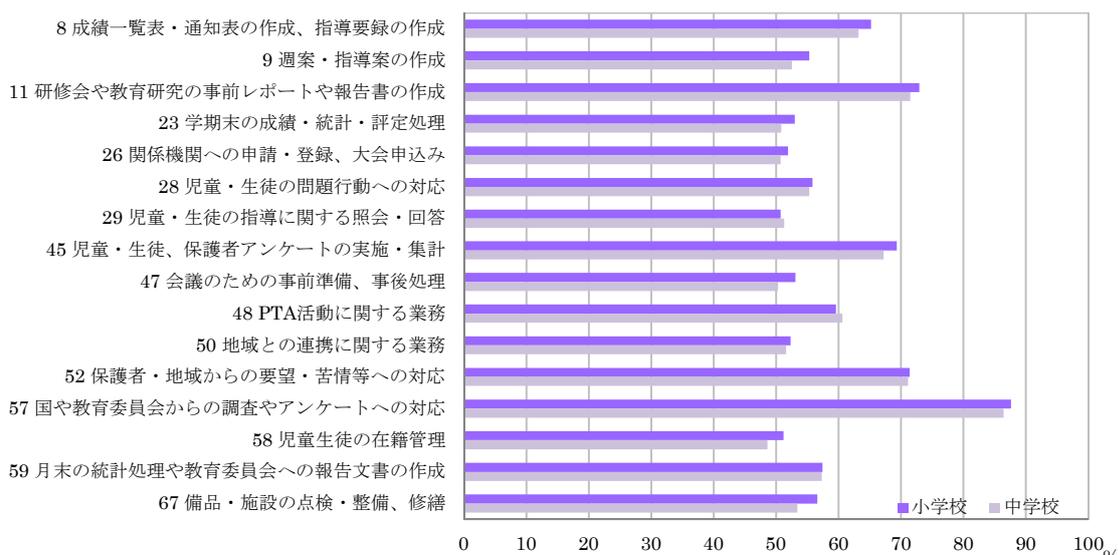


図 2：教諭の従事率が 50%以上の業務に対する負担感率の状況

※1【従事率】従事状況に係る設問に関して、「主担当として従事している」「一部従事している」と回答した数の和の全有効回答数に対する割合

※2【負担感率】負担感に係る設問に関して、「負担である」「どちらかと言えば負担である」と回答した数の和の全有効回答数に対する割合

<各学校が現在講じている業務改善のための方策>

- 小・中学校の副校長・教頭、教諭のいずれかで従事率及び負担感率が 50%以上の業務について、改善策を講じていると回答した学校において、講じられている改善策の内容は以下のとおり（複数回答が可能であるため、100%を超えている業務もある）
- 小・中学校の別を問わず、「ICT の導入」による取組が多く、成績一覧表・通知表の作成、指導要録の作成や、学期末の成績・統計・評定処理などの業務が挙げられる。また、「事務職員との役割分担」による取組は、給食費や学校徴収金に関する業務などが挙げられ、「地域人材の活用」による取組は、保護者・地域からの要望・苦情等への対応に関する業務などが挙げられ、業務の種類に応じて様々な手立てを組み合わせている状況。

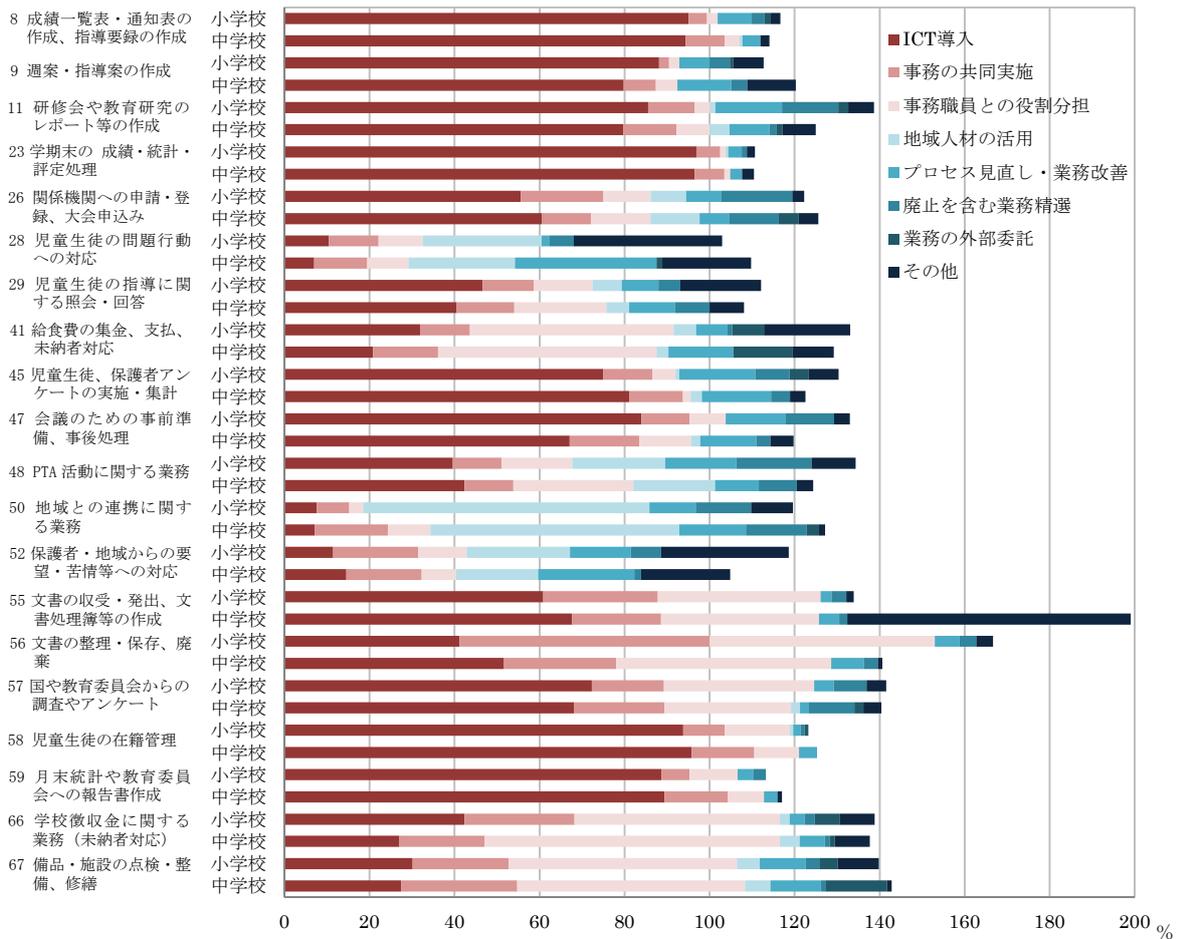


図 3：各学校における業務改善の取組内容

(参考) 教職員の業務実態調査の概要

- 調査時点：平成 26 年 11 月
- 調査対象
 - ・学校調査：全国の公立小学校及び中学校を対象とし、451 校を抽出（小学校 250 校、中学校 201 校）
 - ・教職員個人調査：上記抽出校に在籍する教職員
- 調査項目

学校現場の業務を 71 業務に分類し、学校における実施体制や改善策、教職員の従事状況や負担感などを調査
- 回収率：100%（学校回答率）
- 有効回答数：9,848 人

(2) 業務改善の基本的な考え方と改善の方向性

○業務実態調査の結果を踏まえ、教育委員会が、今後、学校現場の業務改善に対する支援を行う上での基本的な考え方、改善の方向性、留意すべきポイントを5つの観点で整理

(●→教育委員会対象 ■→教育委員会・学校対象)

校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■学校経営ビジョンの明確化と業務改善に向けた組織的・機動的な体制づくり（全教職員とビジョンの共有、校務分掌の編成、業務改革や職務に対する意識改革等に関する研修） ●優れた人材の確保やマネジメント能力強化のための研修の実施（校長の任用、管理職に対する学校マネジメント研修等） ●主幹教諭の配置・活用の促進（校長と教職員のパイプ役として全教職員の一体化への貢献、副校長・教頭と主幹教諭の間での業務分担） ■学校評価と連動した業務改善の点検評価（業務改善の実施状況の点検評価を通じた教職員の意識の醸成、好事例の普及等） ●予算等における学校裁量権限の拡大（学校管理規則や学校財務取扱要領等の整備・見直し、学校提案による予算措置等）
教員と事務職員等の役割分担など組織としての学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●事務機能の強化（標準職務の明確化、事務の共同実施等） ■学校の校務運営体制の改善・充実（専門スタッフによる支援の充実、教職員と専門スタッフが協働できる仕組みと雰囲気づくり）
校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■校務の効率化（業務改善の方針等を策定し、精選すべき業務の明確化、改善目標の設定、フォローアップを実施） ●校務の情報化（校務支援システムの導入の促進）
地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■学校運営・教育活動に地域人材が参画する仕組みの活用等（学校支援地域本部、コミュニティ・スクール等の取組の推進）
教育委員会による率先した学校サポートの体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員会による学校サポート体制の構築（保護者等からの過度な要望等の問題解決への支援） ●調査文書等に関する業務負担の軽減（調査頻度、調査時期・期間の調整、類似調査の統廃合、調査の見直し状況に係る定期的な達成度の検証） ●人的資源管理の推進（資質向上に係る研修等の整備）

(3) 業務改善に取り組む自治体における先進的な実践事例

○実態調査結果や上記の基本的な考え方等を踏まえつつ、業務改善に向けて積極的な取組を行っている教育委員会の実践事例を紹介（18事例、11トピック）

(4) 国における業務改善推進のための支援策

○学校現場における業務改善の取組に資する国の支援策を紹介